

令和7～8年度鎌倉市公共施設再編計画見直し支援業務委託 市民WEBアンケート調査結果

1. 市民WEBアンケート調査の概要

1.1. 市民WEBアンケート調査の目的

鎌倉市公共施設再編計画の改訂にあたり、現時点における市民の公共施設の利用状況や公共施設マネジメント（再編）に対する意見などを確認するとともに、令和3年度（2021年度）に実施した市民WEBアンケート調査（以下「令和3年度調査」という。）で把握した市民意向・ニーズの変化を把握することを目的として実施した。

1.2. 調査方法

WEBアンケート形式

1.3. 調査の対象（サンプル母数）

WEBリサーチ会社の登録者3,698人（鎌倉市在住の15歳以上の方）

1.4. 調査の実施時期・期間

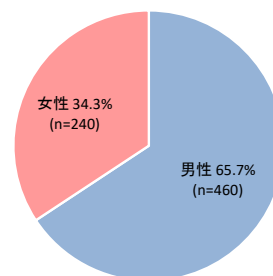
調査票の配信：令和8年（2026年）4月3日（金）～令和8年（2026年）4月10日（金）まで（7日間）

1.5. アンケート調査の回収状況

市民WEBアンケート調査の性別及び年代別の回収状況を以下に示す。

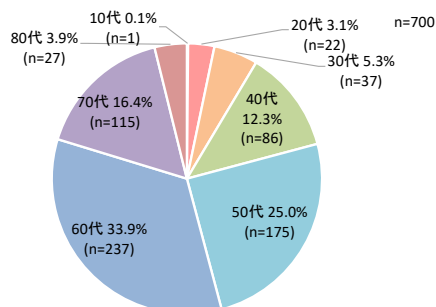
■性別

性別	回収数（人）	割合（％）
男性	460	65.7%
女性	240	34.3%
合計	700	100%



■年代

年代	回収数（人）	割合（％）
10代（15歳～）	1	0.1%
20代	22	3.1%
30代	37	5.3%
40代	86	12.3%
50代	175	25.0%
60代	237	33.9%
70代	115	16.4%
80代	27	3.9%
合計	700	100%



1.6. 設問内容

本調査の設問内容を以下に示す。

表 1 市民WEBアンケート調査の設問項目

区分	設問項目	令和3年度調査の設問番号
I. あなた自身のことについて	設問1：居住地域	設問1
	設問2：家族構成	設問2
	設問3：鎌倉市の居住期間	設問3*
	設問4：職業	令和8年度新設
	設問5：鎌倉市の公共施設の利用頻度・利用時間帯	設問4*
	設問6：鎌倉市の公共施設を利用しない理由	設問5*
II. 公共施設の現状と再編の必要性について	設問7：鎌倉市の公共施設の再編の取り組みの認知度	設問6
	設問8：鎌倉市の公共施設の再編の取り組みを知った方法	設問7(1)*
III. 公共施設再編の進め方と手法について	設問9：集約化・複合化を進めることに対する考え方	設問11*
	設問10：集約化・複合化に対する理解・協力の度合い	設問14*
	設問11：公共施設のあり方に対する今後の手法	設問8*
	設問12：鎌倉市が建物を保有し、直接サービスを提供すべき公共施設	令和8年度新設
	設問13：居住地域における各サービスの現状に対する考え	令和8年度新設
	設問14：適切だと考える各サービスの距離感	令和8年度新設
IV. 民間施設の活用や運営委託について	設問15：民間施設の活用や運営委託を進めることに対する考え方	令和8年度新設
	設問16：鎌倉市が民間施設を借りて行っても良いと思うサービス	令和8年度新設
V. 学校を中心とした地域の拠点づくりについて	設問17：居住地域における学校の建替えの際に、併設（複合化）すると良いと思うサービス・機能	令和8年度新設
	設問18：学校を中心とした複合化に期待すること	設問17*
	設問19：学校を中心とした複合化を進めるにあたり、特に留意（注意）すべきこと	令和8年度新設
VI. その他	設問20：鎌倉市の公共施設マネジメントに関する自由意見	令和8年度新設

※令和8年度調査と令和3年度調査の設問文・選択肢が一部異なる設問。

1.6.1 各設問の単純集計結果

各設問の単純集計結果を以下に示す。

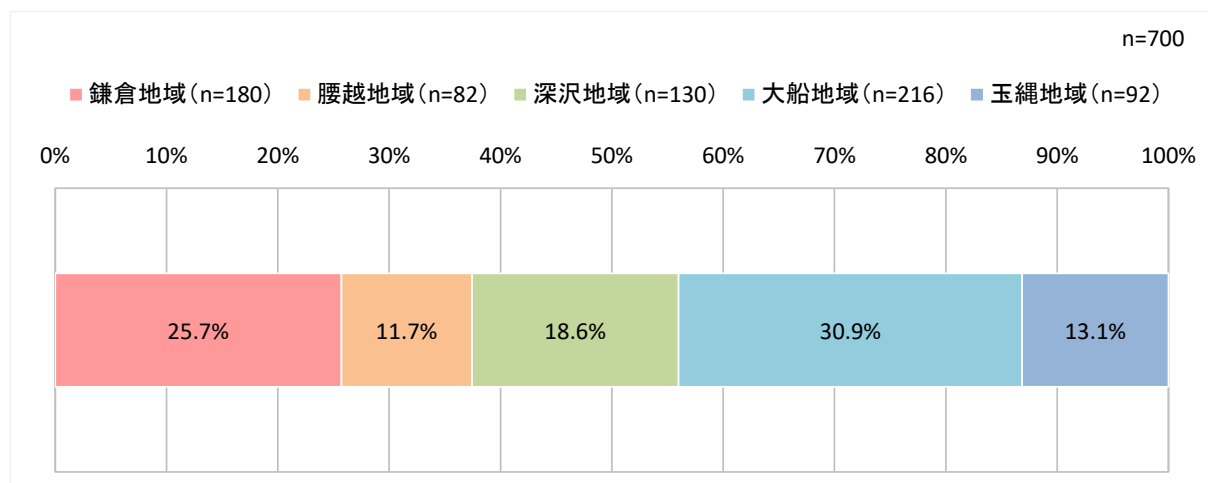
I. あなた自身のことについて

設問1 あなたがお住まいの地域を1つ選んでください

- 行政地域別の回答者割合をみると、「鎌倉地域」が25.7%、「腰越地域」が11.7%、「深沢地域」が18.6%、「大船地域」が30.9%、「玉縄地域」が13.1%となり、概ね、行政地域別の人口割合と同等の割合となっている。

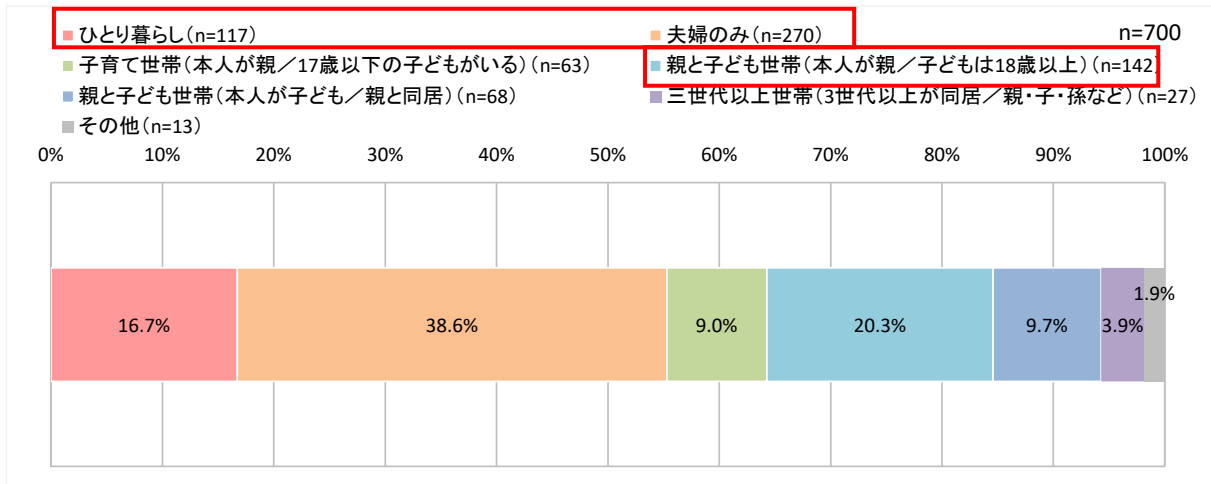
【参考】令和8年(2026年)3月末日地域別人口(出典:住民基本台帳)

鎌倉地域: 45,647人(26.8%) 腰越地域: 23,627人(14.0%) 深沢地域: 34,028人(19.5%)
大船地域: 45,593人(25.6%) 玉縄地域: 24,435人(14.1%) 全市合計: 173,330人



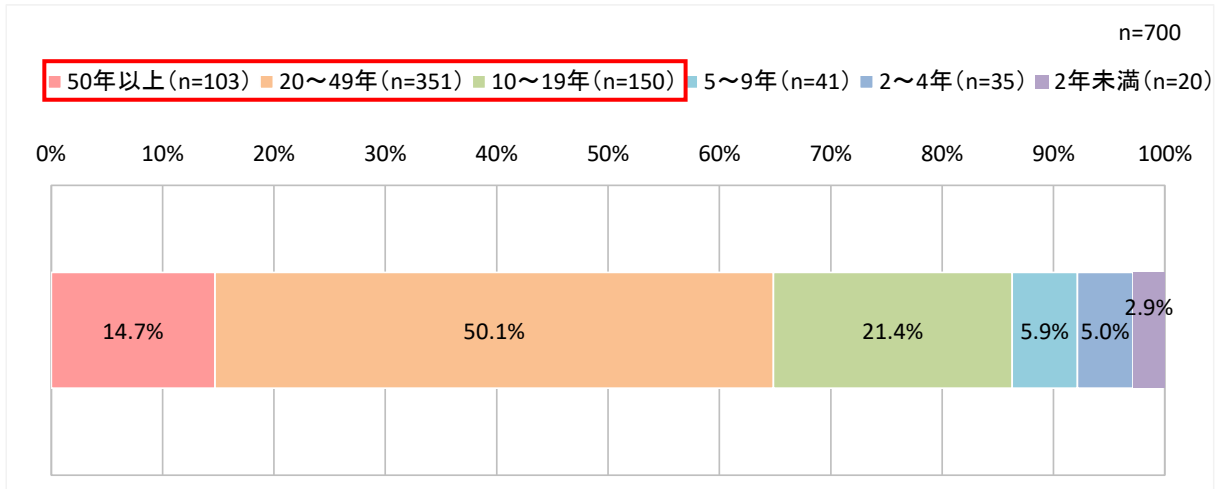
設問2 あなたの家族構成を1つ選んでください。

- ・ 回答者の家族構成をみると、「夫婦のみ」が38.6%で最も多く、次いで「親と子ども世帯(本人が親/子どもは18歳以上)」が20.3%、「ひとり暮らし」が16.7%となっている。



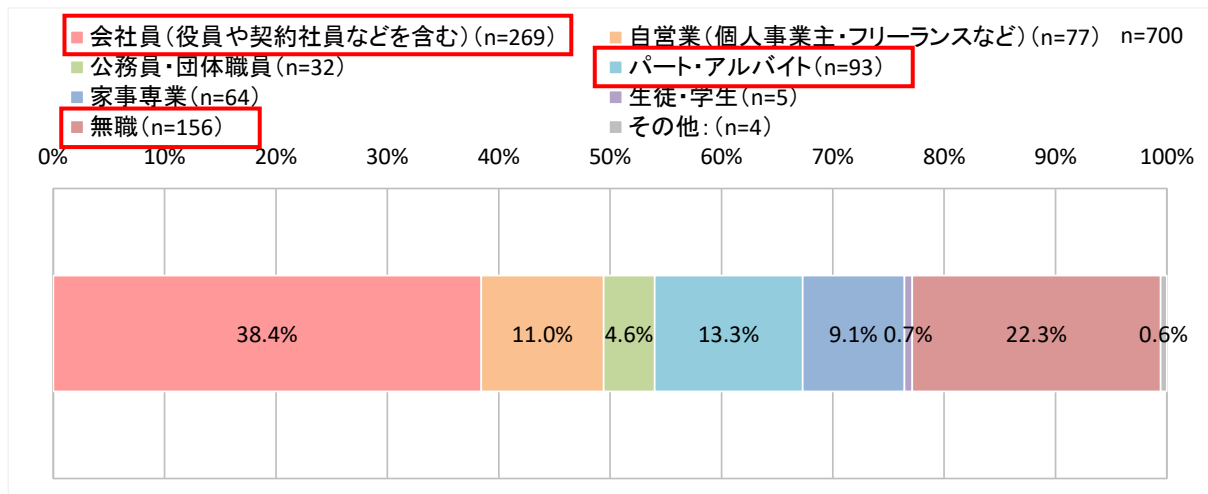
設問3 あなたが鎌倉市にお住まいになられている期間を1つ選んでください。

- ・ 回答者の居住期間をみると、「20～49年」が50.1%で最も多く、次いで「10～19年」が21.4%、「50年以上」が14.7%となっている。



設問4 あなたのご職業を1つ選んでください。

- ・ 回答者の職業をみると、「会社員（役員や契約社員などを含む）」が38.4%で最も多く、次いで「無職」が22.3%、「パート・アルバイト」が13.3%となっている。

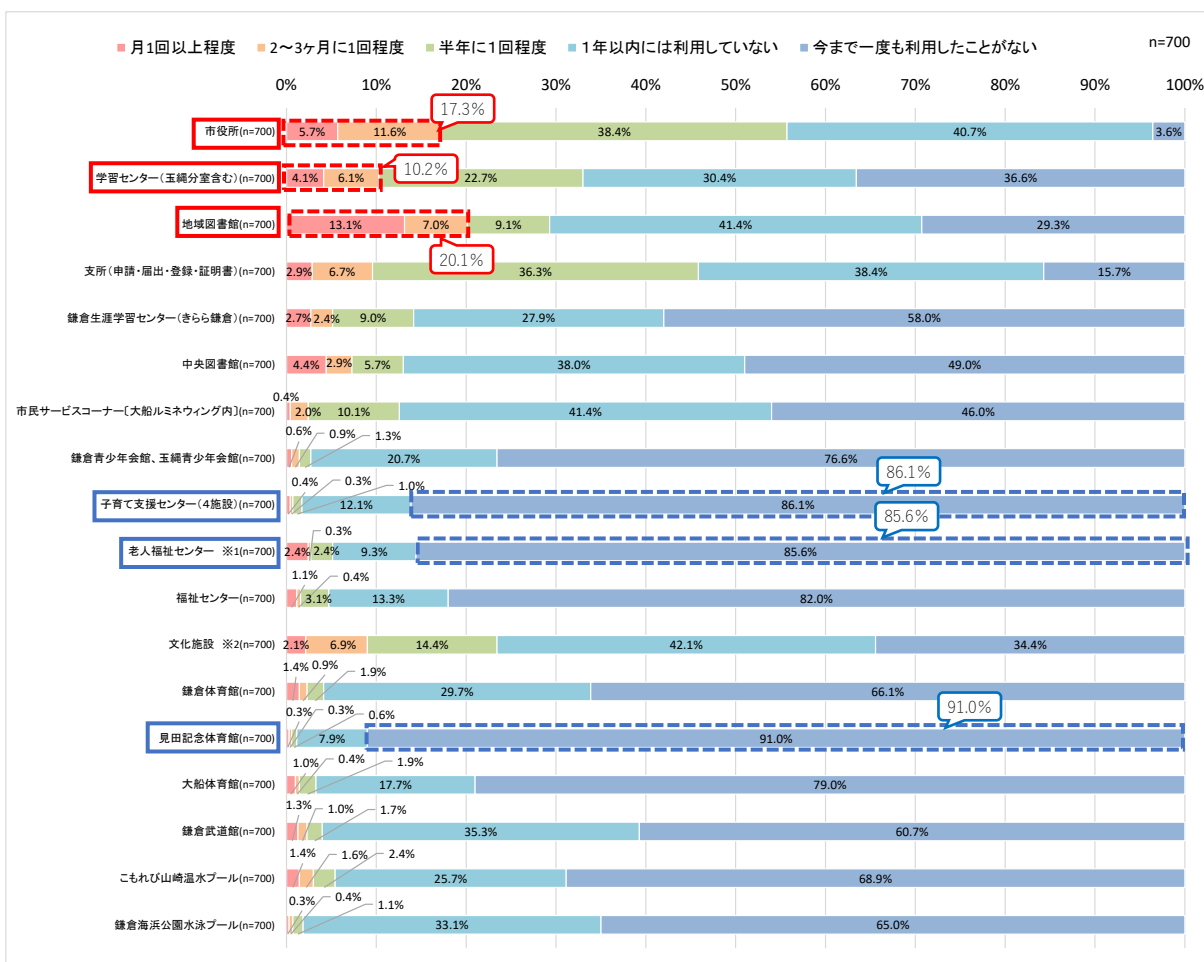


設問5 あなたはこの1年間に鎌倉市の公共施設をどのくらい利用しましたか？施設ごとに当てはまるものを1つ選んでください。

【「1. 月1回以上程度」、「2. 2～3ヶ月に1回程度」と回答された施設について】
 主な利用時間帯について、当てはまるものを1つ選んでください。

- ・ 鎌倉市の公共施設の利用頻度のうち、「月1回以上程度」と「2～3ヶ月に1回程度」の合計をみると、「地域図書館」が20.1%で最も多く、次いで「市役所」が17.3%、「学習センター（玉縄分室含む）」が10.2%となっている。
- ・ また、「今まで一度も利用したことがない」の割合をみると、「見田記念体育館」が91.0%で最も多く、次いで「子育て支援センター（4施設）」が86.1%、「老人福祉センター（名越やすらぎセンター・今泉さわやかセンター・玉縄すこやかセンター・腰越なごやかセンター・教養センター）」が85.6%を占めている。

■公共施設の利用頻度について



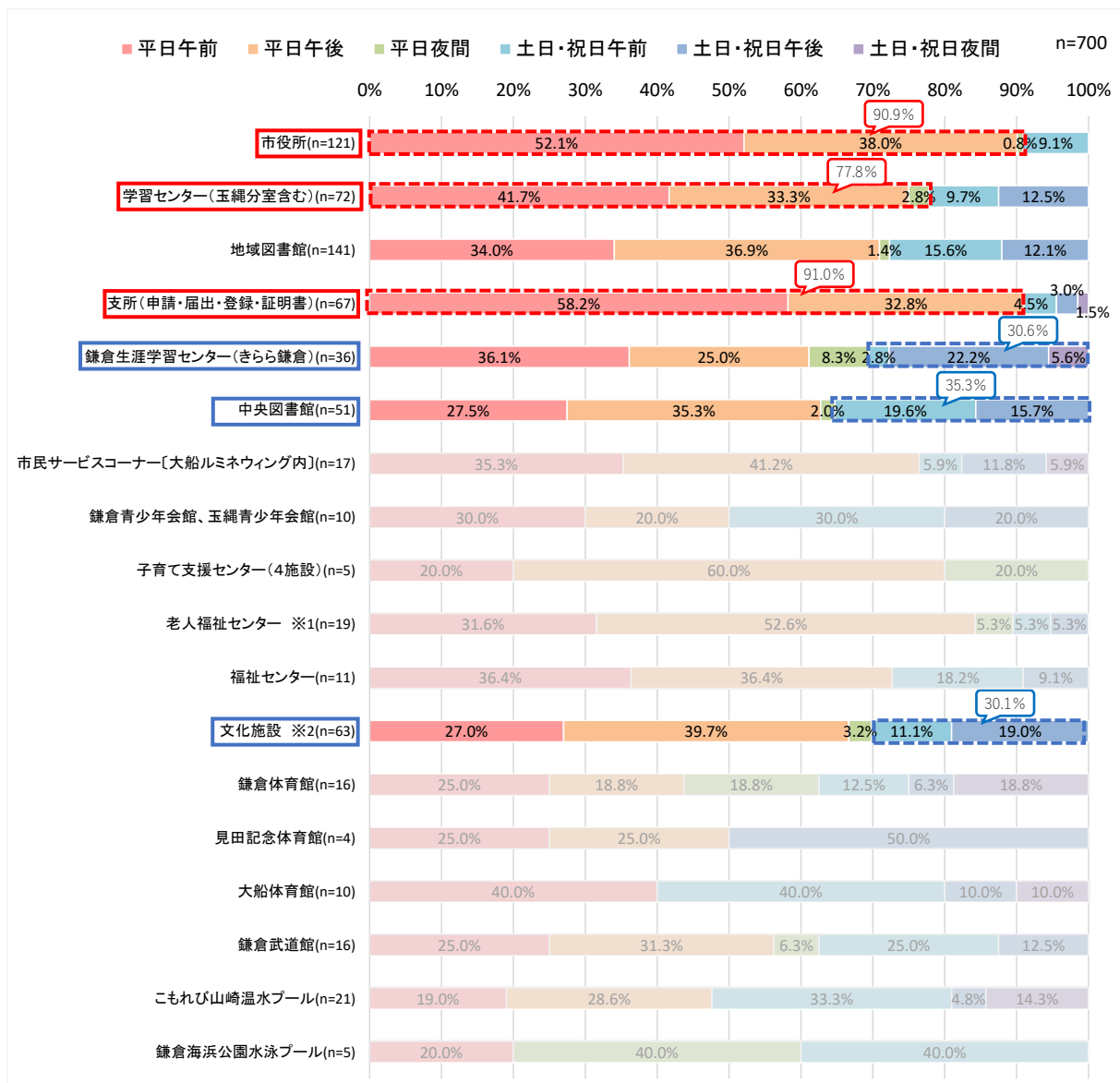
※1 老人福祉センター：名越やすらぎセンター・今泉さわやかセンター・玉縄すこやかセンター・腰越なごやかセンター・教養センター

※2 文化施設：鎌倉国宝館・鎌倉文学館・鎌倉芸術館・鎌木清方記念美術館・川喜多映画記念館・鎌倉歴史文化交流館 など

- ・ 鎌倉市の公共施設の利用日をみると、すべての公共施設（有効回答数 n=29 以下の公共施設を除く。）で、平日の利用が 50%以上となっている。
- ・ 平日の利用割合をみると、「支所（申請・届出・登録・証明書）」が 91.0%で最も高く、次いで「市役所」が 90.9%、「学習センター（玉縄分室含む）」が 77.8%を占めている。
- ・ また、土日・祝日の利用割合をみると、「中央図書館」が 35.3%で最も高く、次いで「鎌倉生涯学習センター（きらら鎌倉）」が 30.6%、「文化施設 ※1」が 30.1%という結果であった。

■主な利用時間帯について

※グレー表記は有効回答数 n=29 以下のため参考値



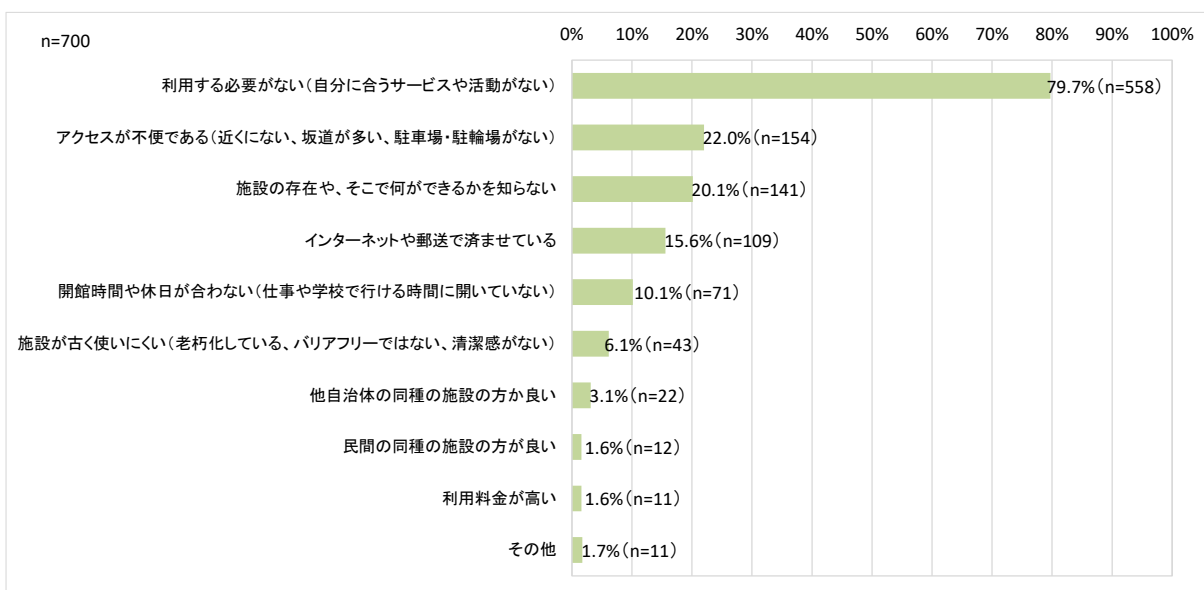
※1 老人福祉センター：名越やすらぎセンター・今泉さわやかセンター・玉縄すこやかセンター・腰越なごやかセンター・教養センター

※2 文化施設：鎌倉国宝館・鎌倉文学館・鎌倉芸術館・鎌木清方記念美術館・川喜多映画記念館・鎌倉歴史文化交流館 など

設問6 【「3. 半年に1回程度」、「4. 1年以内には利用していない」、「5. 今まで一度も利用したことがない」と回答された方に】

あなたが鎌倉市の公共施設を利用されない理由について、当てはまるものを全て選んでください。

- ・ 鎌倉市の公共施設を利用しない理由をみると、「利用する必要がある（自分に合うサービスや活動がない）」が79.7%と最も高く、次いで「アクセスが不便である（近くにない、坂道が多い、駐車場・駐輪場がない）」が22.0%、「施設の存在や、そこで何ができるかを知らない」が20.1%となっている。



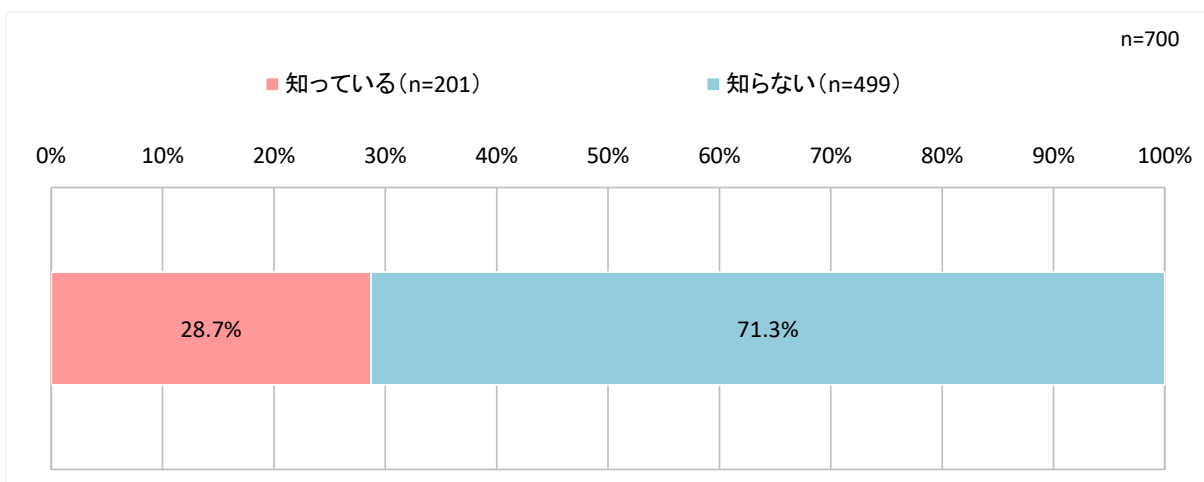
設問6：「その他」のうちの主な回答

その他の回答
・ 特になし
・ 混んでいるため
・ 老朽化が進んでいるため

Ⅱ. 公共施設の現状と再編の必要性について

設問7 鎌倉市の公共施設の再編の取り組みをご存知ですか。

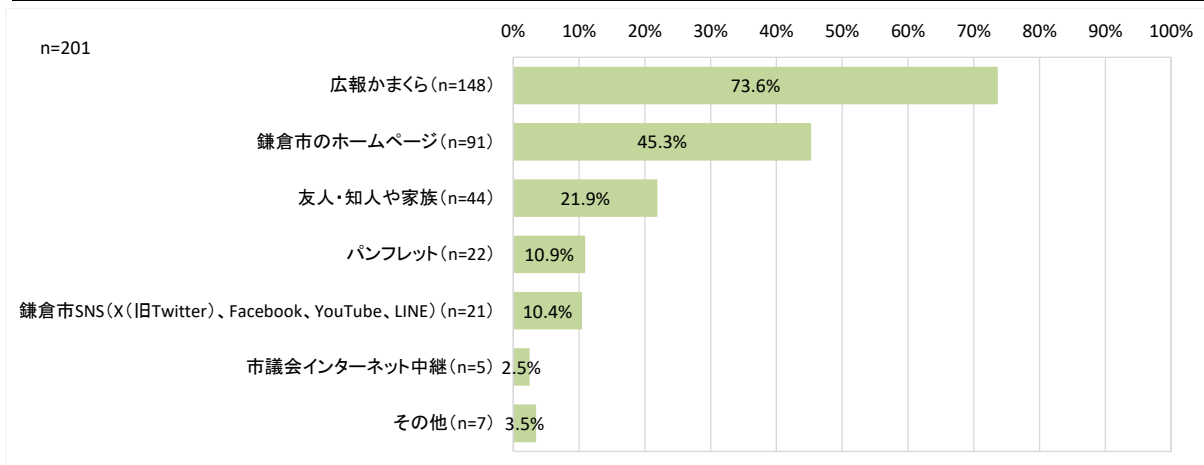
- ・ 鎌倉市の公共施設の再編の取り組みの認知度をみると、「知っている」が28.7%、「知らない」が71.3%を占めている。



設問8【設問7で「① 知っている」と回答された方に】

どこでその取り組みを知りましたか。当てはまるものを全て選んでください。

- ・ 鎌倉市の公共施設の再編の取り組みを知った方法をみると、「広報かまくら」が73.6%で最も高く、次いで「鎌倉市のホームページ」が45.3%、「友人・知人や家族」が21.9%となっている。



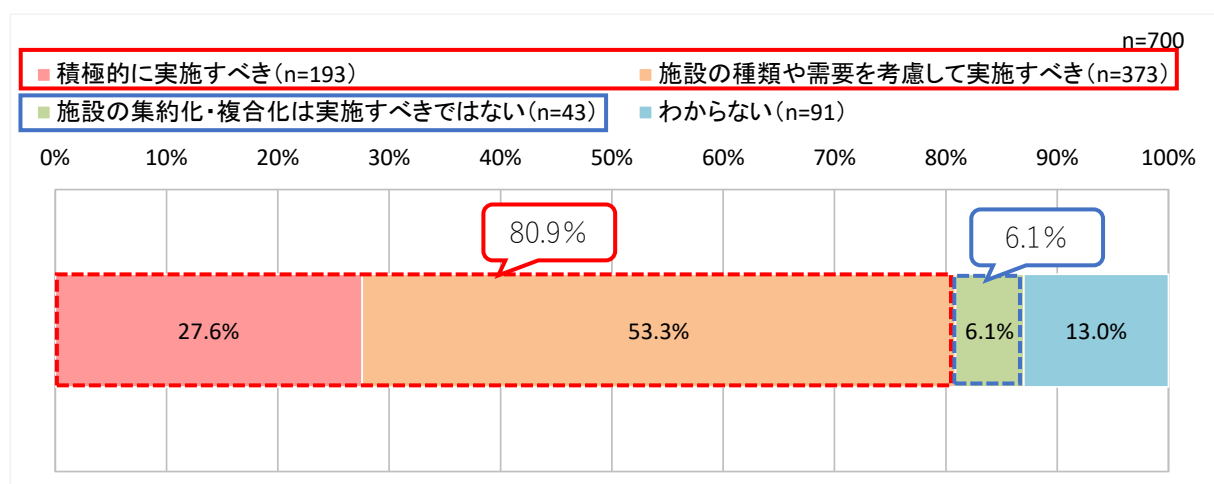
設問8：「その他」のうちの主な回答

その他の回答
・ 鎌倉市が運営していない SNS
・ 新聞報道
・ 市議会議員からの話

Ⅲ. 公共施設再編の進め方と手法について

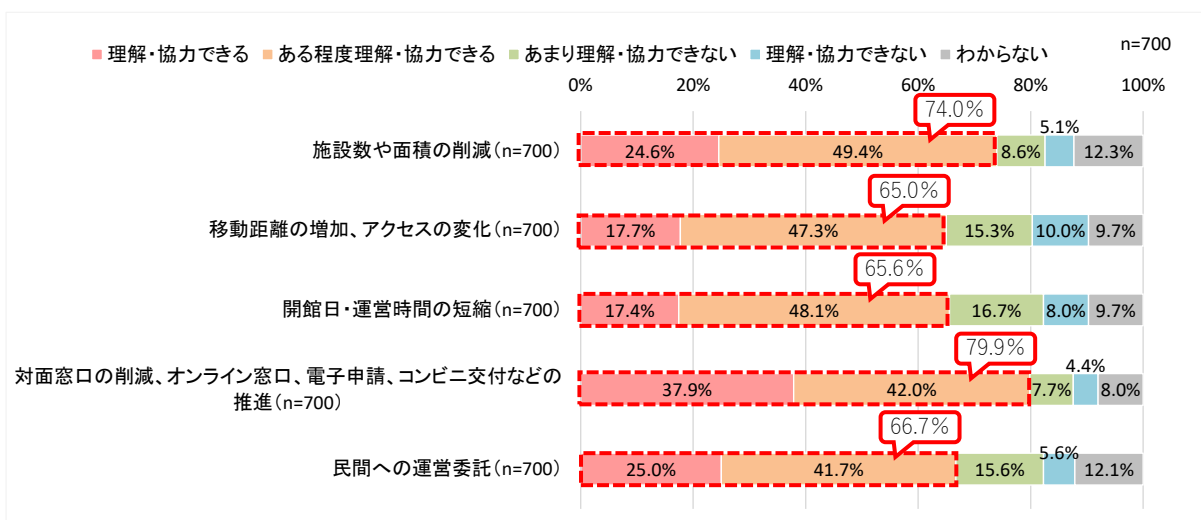
設問9 施設の集約化・複合化についてお尋ねします。地域に必要な行政サービスを守りつつ、将来世代に過度な負担を残さないために、施設の「集約化（まとめる）」や「複合化（組み合わせる）」で再編を進めることについて、あなたの考えに最も近いものを1つ選んでください。

- ・ 集約化・複合化で再編を進めることの意向をみると、「施設の種類や需要を考慮して実施すべき」が53.3%で最も高く、次いで「積極的に実施すべき」が27.6%となっており、合計で80.9%を占めている。
- ・ また、「施設の集約化・複合化は実施すべきではない」が6.1%で最も低くなっている。



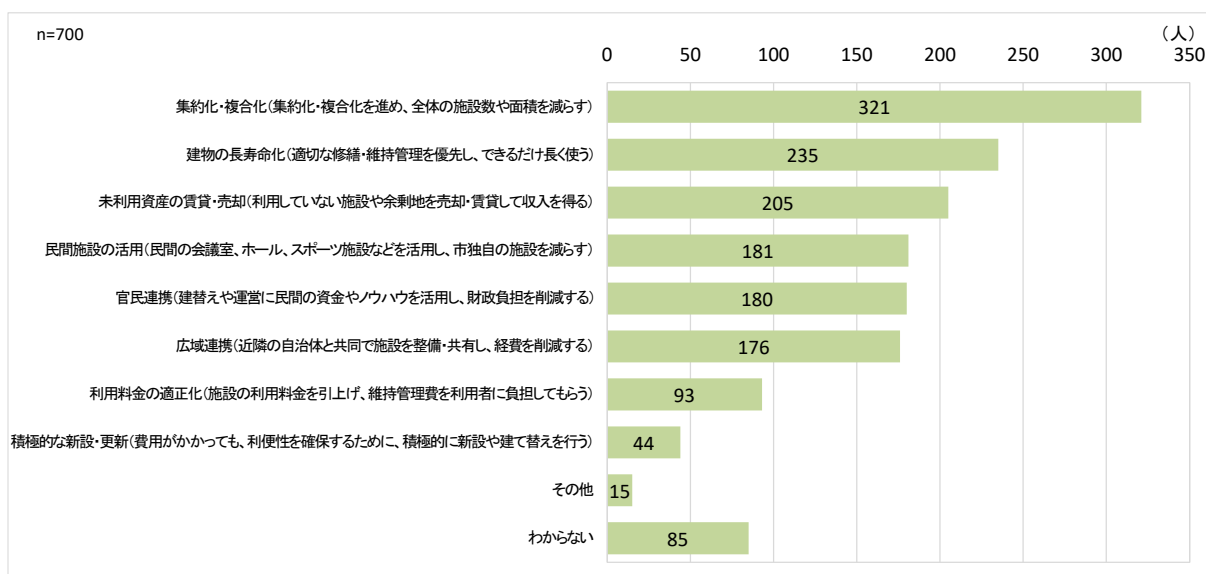
設問 10 集約化（まとめる）や複合化（組み合わせる）を進めると、建物の数や面積が減り、利用に当たって移動距離が長くなるなどの影響が出る可能性があります。将来世代に過度な負担を残さないための「再編」に伴う変化について、あなたのお考えを教えてください。項目ごとに当てはまるものを1つ選んでください。

- ・ 集約化・複合化による再編を進めることへの理解・協力の度合いをみると、「施設数や面積の削減」及び「対面窓口の削減、オンライン窓口、電子申請、コンビニ交付などの推進」の項目においては、「理解・協力できる」及び「ある程度理解・協力できる」の回答の割合の合計が70%以上となっている。
- ・ また、「移動距離の増加、アクセスの変化」、「開館日・運営時間の短縮」及び「民間への運営委託」の項目においては、「理解・協力できる」及び「ある程度理解・協力できる」の回答の割合が60%以上という結果であった。



設問 1 1 将来世代に過度な負担を残さないために、今後の公共施設のあり方としてどのような工夫が適切だと思いますか。当てはまるものを3つまで選んでください。

- ・ 適切だと考える公共施設のあり方をみると、「集約化・複合化（集約化・複合化を進め、全体の施設数や面積を減らす）」との回答が 321 人で最も多く、次いで「建物の長寿命化（適切な修繕・維持管理を優先し、できるだけ長く使う）」が 235 人、「未利用資産の賃貸・売却（利用していない施設や余剰地を売却・賃貸して収入を得る）」が 205 人となっている。

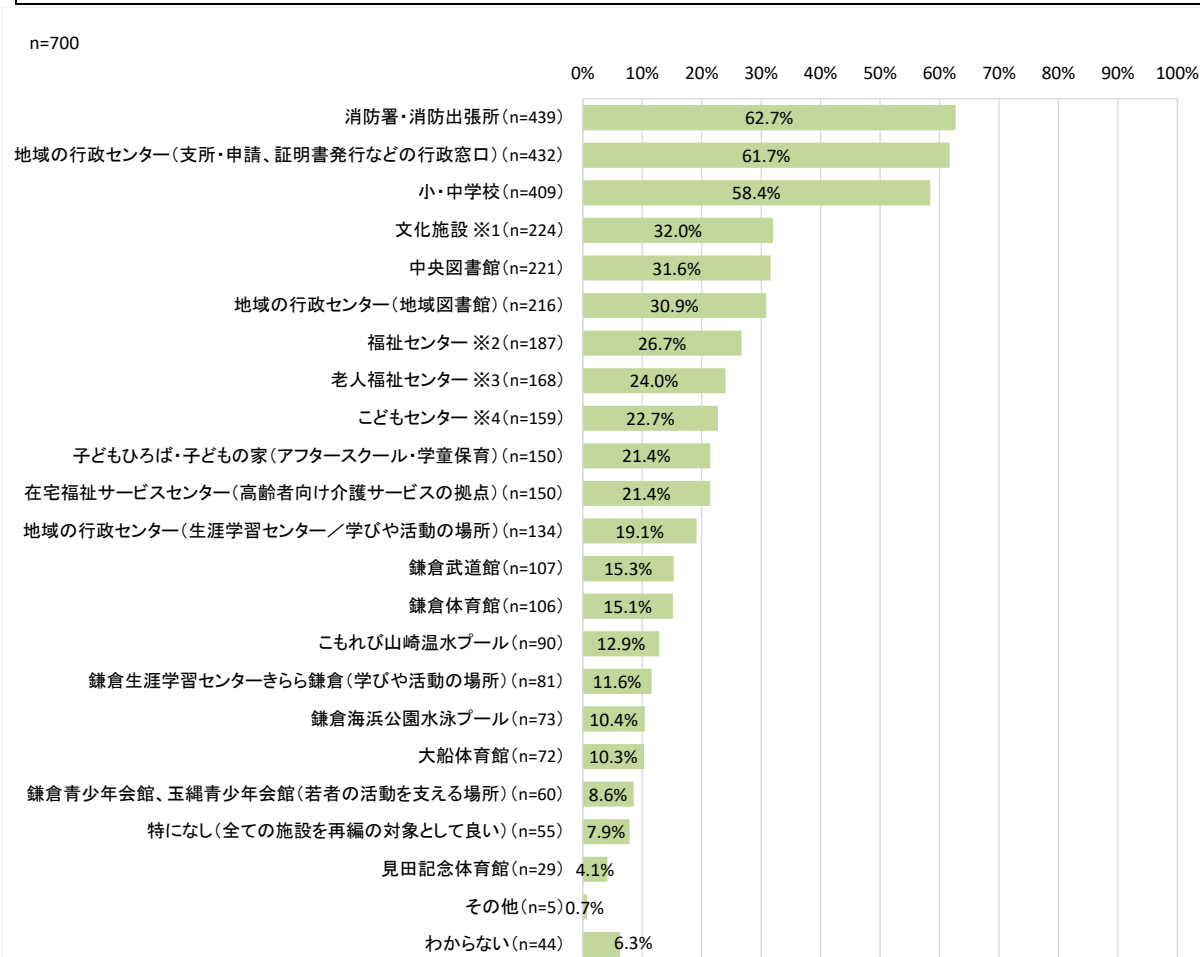


設問 11 : 「その他」のうちの主な回答

その他の回答
・ 観光客の収入を上げて、公共施設の維持管理や建替えに充てる。
・ 差別料金の導入
・ 無駄な公共施設の廃止

設問12 鎌倉市の市域全体の将来を考えた視点でお尋ねします。今後の社会の変化や財政状況を踏まえても、これまでどおりに市が自ら建物を保有し、直接サービスを提供し続けるべきだと思う施設はどれですか。あてはまるものを全て選んでください。

- ・ 鎌倉市が建物を保有し、直接サービスを提供すべき公共施設をみると、「消防署・消防出張所」が62.7%で最も高く、次いで「地域の行政センター（支所・申請、証明書発行などの行政窓口）」が61.7%、「小・中学校」が58.4%となっている。
- ・ また、回答した割合が少ない施設については、「見田記念体育館」と回答した割合が4.1%で最も低く、次いで「特になし（全ての施設を再編の対象として良い）」が7.9%、「鎌倉青少年会館、玉縄青少年会館（若者の活動を支える場所）」が8.6%を占めている。これらの施設については、「鎌倉市が建物を保有し、直接サービスを提供しなくてもよい公共施設」と考えられる。



※1 文化施設：鎌倉国宝館・鎌倉文学館・鎌倉芸術館・鎌倉清方記念美術館・川喜多映画記念館・鎌倉歴史文化交流館 など

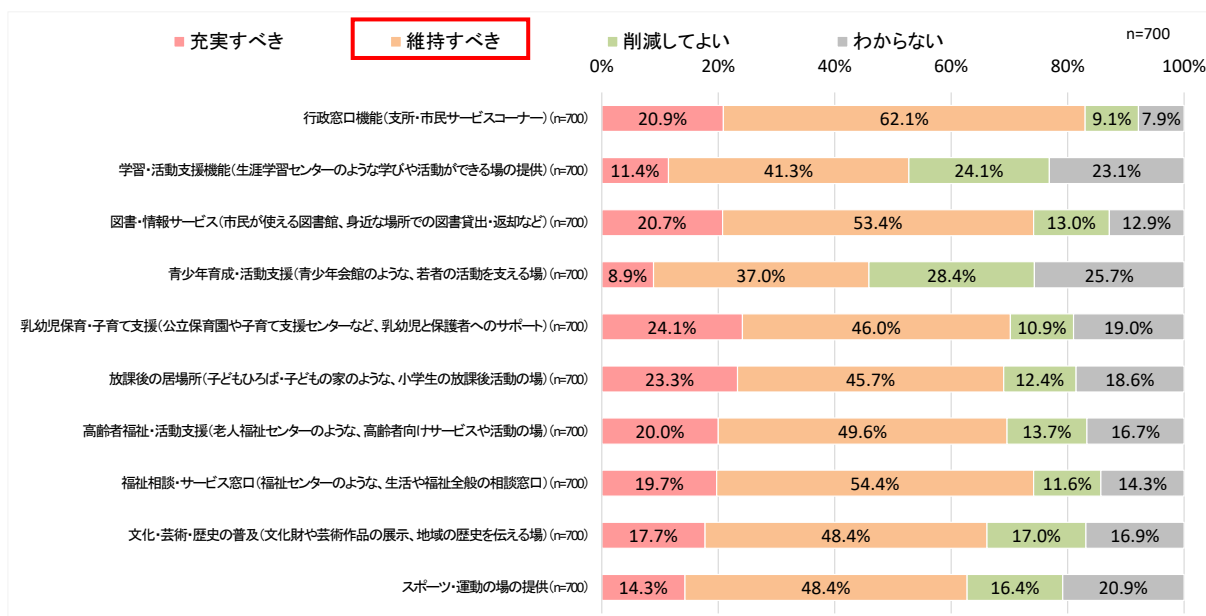
※2 福祉センター：介護サービス、福祉団体、ボランティアなどを支援する福祉活動拠点

※3 老人福祉センター：名越やすらぎセンター・今泉さわやかセンター・玉縄すこやかセンター・腰越なごやかセンター・教養センター

※4 子どもセンター：保育園や子育て支援センターなど、乳幼児や保護者向けの複合施設

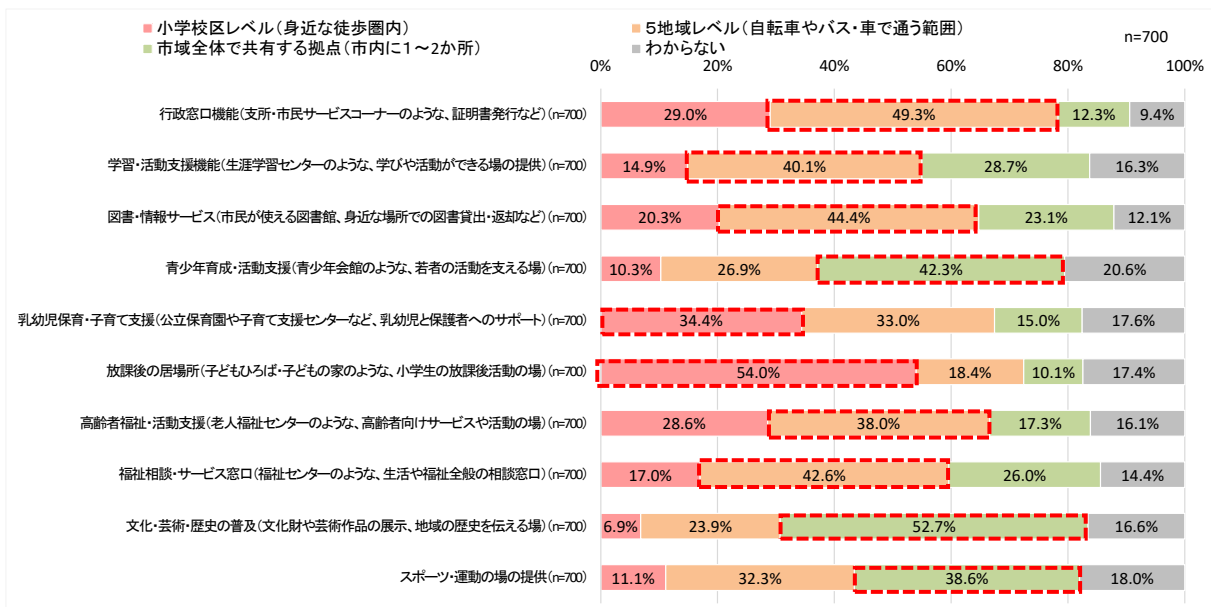
設問13 あなたがお住まいの地域（設問1で回答した5つの地域）についてお尋ねします。お住まいの地域において、それぞれのサービスの現状をどのように感じますか。最も当てはまるものを1つ選んでください。

- ・ 居住地域における各サービスの現状に対する考えについて、全てのサービスで「維持すべき」が最も高い。
- ・ 「学習・活動支援機能」、「青少年育成・活動支援」及び「文化・芸術・歴史の普及」では、「維持すべき」に次いで「削減してよい」が多くみられる。
- ・ また、「行政窓口機能」、「図書・情報サービス」、「乳幼児保育・子育て支援」、「放課後の居場所」、「高齢者福祉・活動支援」、「福祉相談・サービス窓口」及び「文化・芸術・歴史の普及」では、「維持すべき」に次いで「充実すべき」が高い。



設問14 それぞれのサービスがどの程度の範囲（距離感）にあるのが適切だと思いますか。将来の地域の姿（防災、福祉、子育て、地域コミュニティ、デジタル化など）を想像して、サービスごと望ましいと思う範囲を1つ選んでください。

- ・ 適切だと考える各サービスの距離感をみると、「乳幼児保育・子育て支援」及び「放課後の居場所」において、「小学校区レベル（身近な徒歩圏内）」が最も高く、次いで「5地域レベル（自転車やバス・車で通う範囲）」が高い。「放課後の居場所」は、「小学校区レベル（身近な徒歩圏内）」が過半数を超えている。
- ・ 「行政窓口機能」及び「高齢者福祉・活動支援」においては、「5地域レベル（自転車やバス・車で通う範囲）」が最も高く、次いで「小学校区レベル（身近な徒歩圏内）」が多くみられる。
- ・ 「学習・活動支援機能」、「図書・情報サービス」及び「福祉相談・サービス窓口」においては、「5地域レベル（自転車やバス・車で通う範囲）」が最も高く、次いで「市域全体で共有する拠点（市内に1～2か所）」が多い。
- ・ 「青少年育成・活動支援」、「文化・芸術・歴史の普及」及び「スポーツ・運動の場の提供」においては、「市域全体で共有する拠点（市内に1～2か所）」が最も高く、次いで「5地域レベル（自転車やバス・車で通う範囲）」が多い結果であった。なお、「文化・芸術・歴史の普及」は、「市域全体で共有する拠点（市内に1～2か所）」が過半数を超えている。

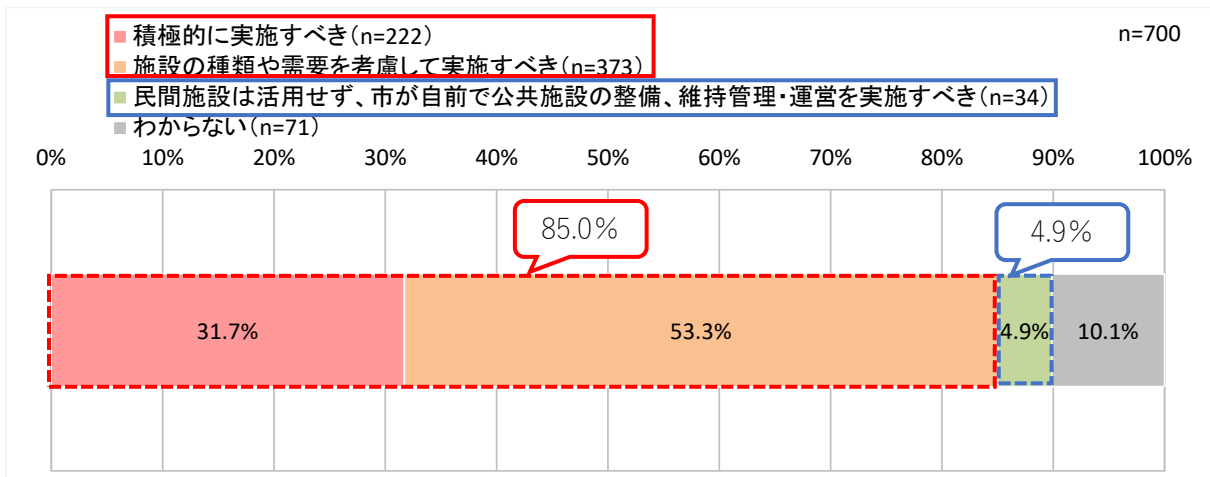


IV. 民間施設の活用や運営委託について

設問15 民間施設を活用した公共サービスの提供についてお尋ねします。

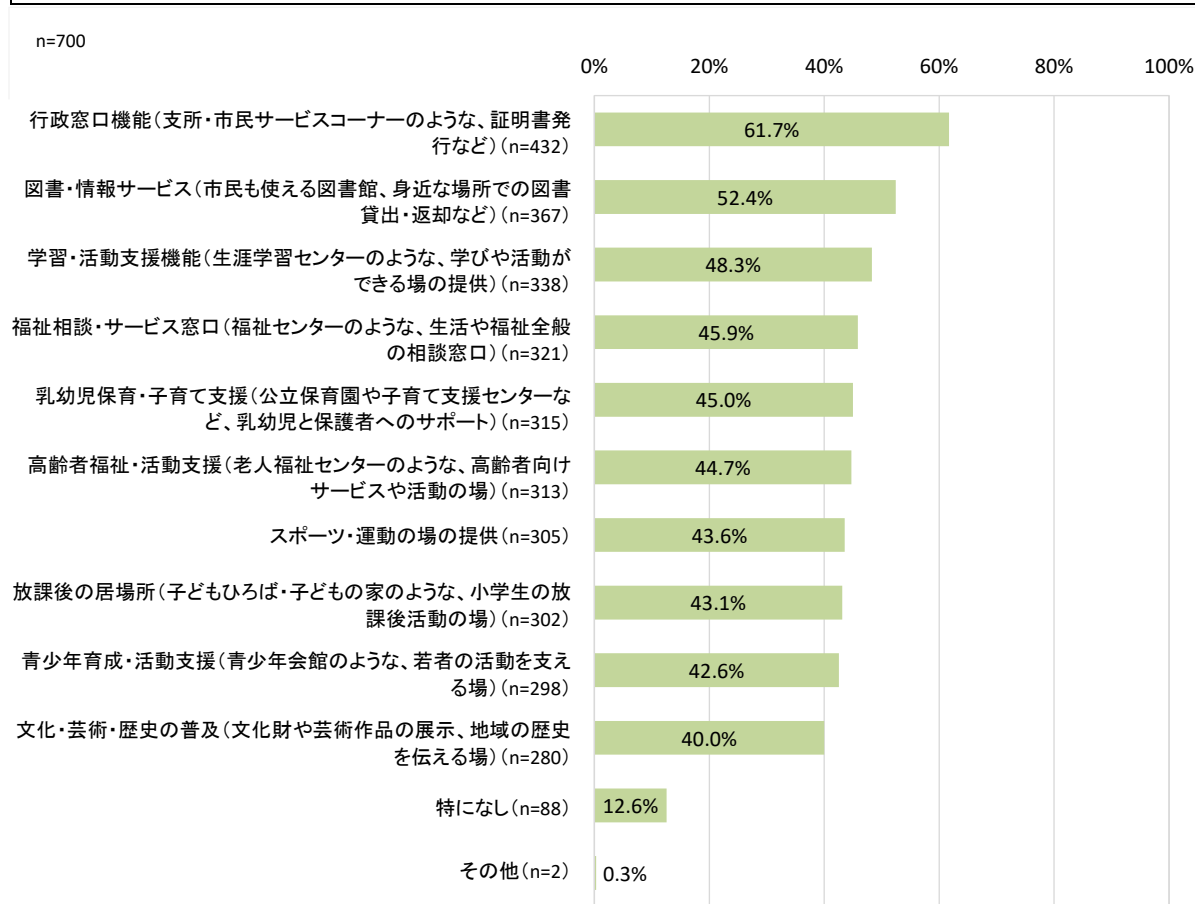
ショッピングセンターやオフィスビルの一部を借りたり、運営を民間に任せたりすることで、コストを抑えつつ、利便性の向上を図ることについて、あなたの考えに近いものを1つ選んでください。

- ・ 民間施設の活用や運営委託を進めることに対する考え方をみると、「施設の種類や需要を考慮して実施すべき」が53.3%で最も高く、次いで「積極的に実施すべき」が31.7%であり、合計で85.0%を占めている。
- ・ また、「民間施設は活用せず、市が自前で公共施設の整備、維持管理・運営を実施すべき」が4.9%で最も低くなっている。



設問16 市が「民間施設の一部を借りて」行っても良いと思うサービスについて、当てはまるものを全て選んでください。

- ・ 鎌倉市が民間施設を借りて行っても良いと思うサービスをみると、「行政窓口機能」が61.7%で最も多く、次いで「図書・情報サービス」が52.4%、「学習・活動支援機能」が48.3%となっている。



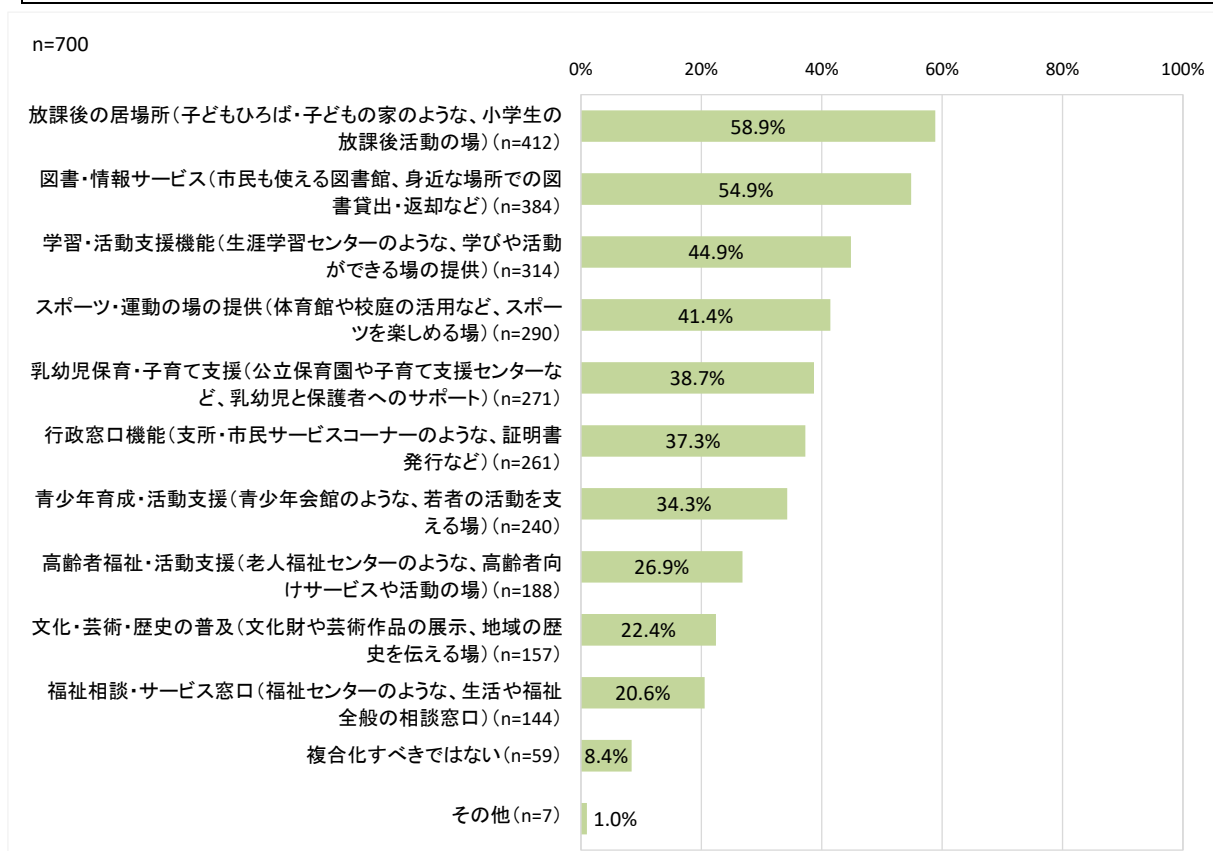
設問16 : 「その他」のうちの主な回答

その他の回答
・ 緊急対応業務を除く業務

V. 学校を中心とした地域の拠点づくりについて

設問17 お住まいの地域の学校を建て替える際に、学校の敷地にどのようなサービスや機能が併設（複合化）されると良いと思いますか。将来の地域の姿（防災、福祉、子育て、地域コミュニティ、デジタル化など）を想像して、身近な場所（徒歩圏内）にあると良いと思うものを全て選んでください。

- ・ 居住地域における学校の建替えの際に、併設（複合化）すると良いと思うサービス・機能を見ると、「放課後の居場所」が58.9%で最も高く、次いで「図書・情報サービス」が54.9%、「学習・活動支援機能」が44.9%を占めている。
- ・ また、「複合化すべきではない」が8.4%で最も低くなっている。

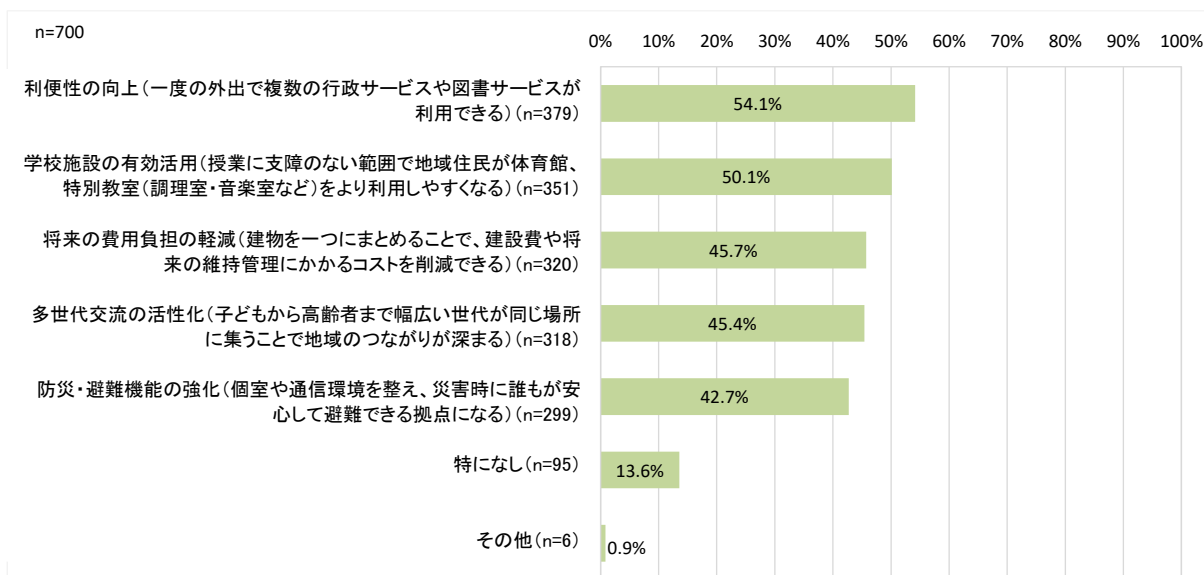


設問17:「その他」のうちの主な回答

その他の回答
・ わからない
・ 特になし

設問18 このような学校を中心とした複合化に期待することは何ですか。あてはまるものを全て選んでください。

- ・ 学校を中心とした複合化に期待することをみると、「利便性の向上」が54.1%で最も高く、次いで「学校施設の有効活用」が50.1%、「将来の費用負担の軽減」が45.7%となっている。

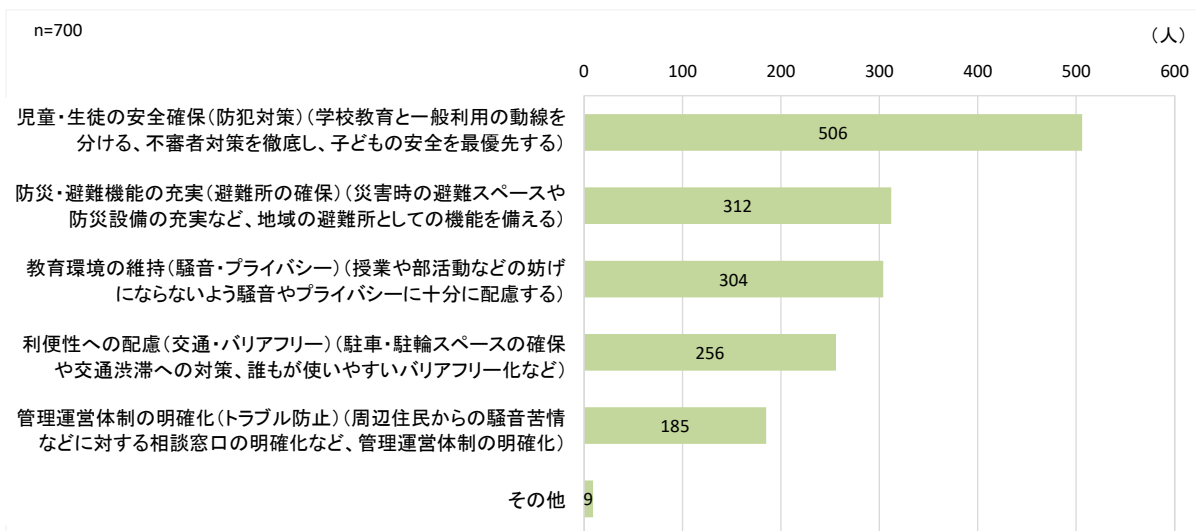


設問18:「その他」のうちの主な回答

その他の回答
・ 無駄の削減
・ サービスの多機能化・多様化
・ 子どもの育成
・ 市民病院の建設
・ 保育園不足や放課後の児童の居場所不足等の課題解決

設問19 学校を中心とした複合化を進めるにあたり、特に留意（注意）すべきだと思うことは何ですか。当てはまるものを3つ選んでください。

- ・ 学校を中心とした複合化を進めるにあたり、特に留意（注意）すべきことについて、「児童・生徒の安全確保」との回答が506人で最も多く、次いで「防災・避難機能の充実」が312人、「教育環境の維持」が304人となっている。



その他の回答	
・ わからない	
・ 特になし	
・ 複合化する必要はない	
・ 子どもを見守る人の人選	

1.7. 集計結果（令和3年度調査結果との比較）

令和3年度調査と本年度実施の市民WEBアンケート調査（以下、「令和8年度調査」）の回答結果の比較を行い、公共施設マネジメントに対する市民意向・ニーズの変化を把握する。

1.7.1 総括

令和3年度調査と令和8年度調査の結果を比較した総括をⅠ～Ⅲに分類して以下に示す。

<Ⅰ. あなた自身のことについて>

■総括

- 公共施設の利用頻度として、「学習センター（玉縄分室含む）」を除く公共施設において、「月1回程度以上」と「2～3ヶ月に1回程度」の合計の割合は、令和3年度（平均9.1%）から令和8年度（平均5.2%）にかけて減少しており、市民の公共施設の利用頻度が減少傾向にあると考えられる。

■各設問の主な回答結果

- 鎌倉市の公共施設の利用頻度をみると、「学習センター（玉縄分室含む）」を除く公共施設において、令和8年度調査の「月1回以上程度」と「2～3ヶ月に1回程度」の合計の割合（平均5.2%）が、令和3年度の同回答の割合（平均9.1%）より減少している。
- 鎌倉市の公共施設を利用しない理由をみると、令和3年度調査と令和8年度調査で概ね同様の傾向となっており、どちらの調査でも「利用する必要がない（自分に合うサービスや活動がない）」の割合（令和3年度調査：89.1%、令和8年度調査：79.7%）が最も高くなっている。

<Ⅱ. 公共施設の現状と再編の必要性について>

■総括

- 鎌倉市の公共施設の再編の取り組みの認知度として、「知っている」の割合は、令和3年度調査（18.6%）から令和8年度調査（28.7%）にかけて約10%増加しており、「広報かまくら」や「鎌倉市のホームページ」等による周知の効果があつたと考えられる。

■各設問の主な回答結果

- 鎌倉市の公共施設の再編の取り組みの認知度をみると、「知っている」の割合は、令和3年度調査から令和8年度調査にかけて、18.6%から28.7%に増加している。
- 鎌倉市の公共施設の再編の取り組みを知った方法をみると、令和3年度調査と令和8年度調査で概ね同様の傾向となっており、「広報かまくら」の割合（令和3年度調査：71.5%、令和8年度調査：73.6%）が最も高く、次いで「鎌倉市のホームページ」（令和3年度調査：43.1%、令和8年度調査：45.3%）、「友人・知人や家族」（令和3年度調査：23.1%、令和8年度調査：21.9%）の割合が高くなっている。

<Ⅲ. 公共施設再編の進め方と手法について>

■総括

- 集約化・複合化を進めることに対する考え方として、「積極的に実施すべき」と「施設の種類や需要を考慮して実施すべき」の割合の合計が約8割となっており、賛成する意見が多い傾向にあると考えられるが、令和3年度調査（90.9%）から令和8年度調査（80.9%）にかけて10%減少していることに留意が必要である。

■各設問の主な回答結果

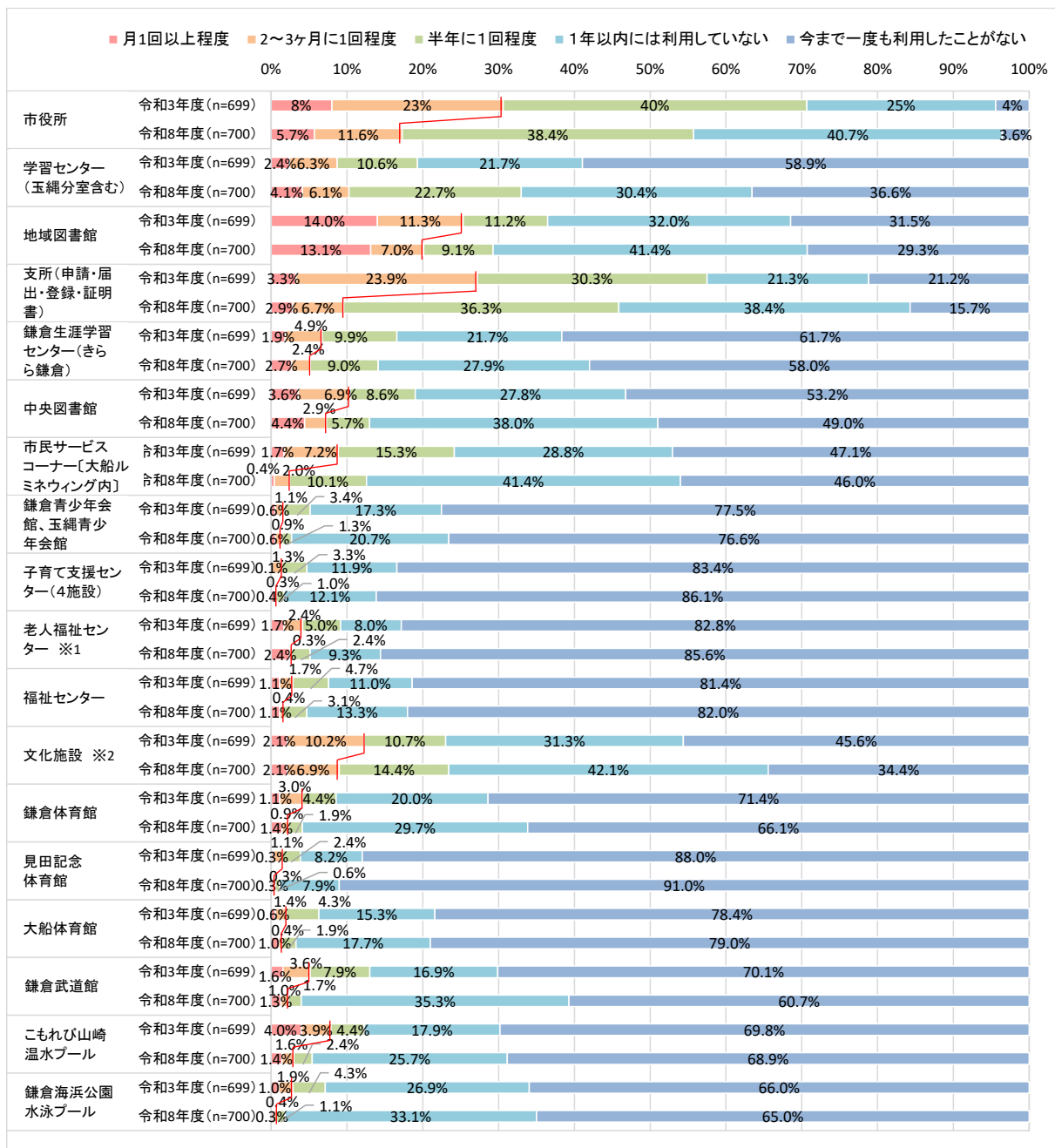
- 集約化・複合化を進めることに対する考え方をみると、令和3年度調査における「積極的に実施すべき」（29.0%）と「施設の種類や需要を考慮して実施すべき」（61.9%）の割合の合計は90.9%であった。一方、令和8年度調査における「積極的に実施すべき」（27.6%）と「施設の種類や需要を考慮して実施すべき」（53.3%）の割合は80.9%であり、「実施すべき」の割合が減少している。

1.7.2 各設問における令和3年度調査結果との比較結果

I. あなた自身のことについて

設問5 あなたはこの1年間に鎌倉市の公共施設をどのくらい利用しましたか？施設ごとに当てはまるものを1つ選んでください。

- 鎌倉市の公共施設の利用頻度をみると、「学習センター（玉縄分室含む）」を除く公共施設において、令和8年度調査の「月1回以上程度」と「2～3ヶ月に1回程度」の合計の割合（平均5.2%）が、令和3年度の同回答の割合（平均9.1%）より減少している。

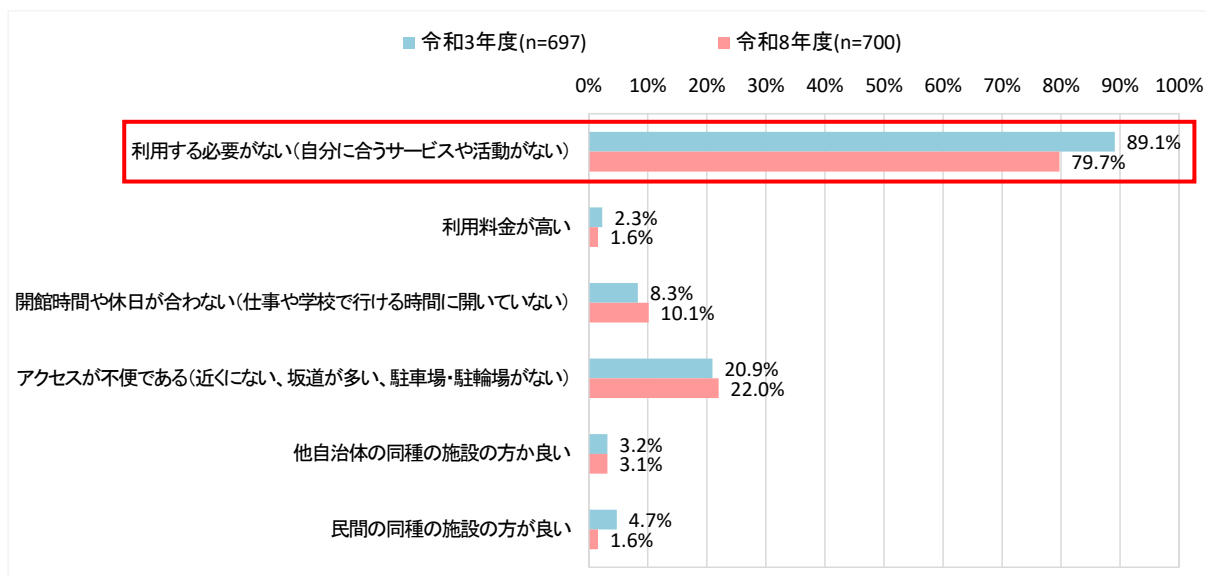


※1 老人福祉センター：名越やすらぎセンター・今泉さわやかセンター・玉縄すこやかセンター・腰越なごやかセンター・教養センター
 ※2 文化施設：鎌倉国宝館・鎌倉文学館・鎌倉芸術館・鎌倉清方記念美術館・川喜多映画記念館・鎌倉歴史文化交流館 など

設問6 【「3. 半年に1回程度」、「4. 1年以内には利用していない」、「5. 今まで一度も利用したことがない」と回答された方に】

あなたが鎌倉市の公共施設を利用されない理由について、当てはまるものを全て選んでください。

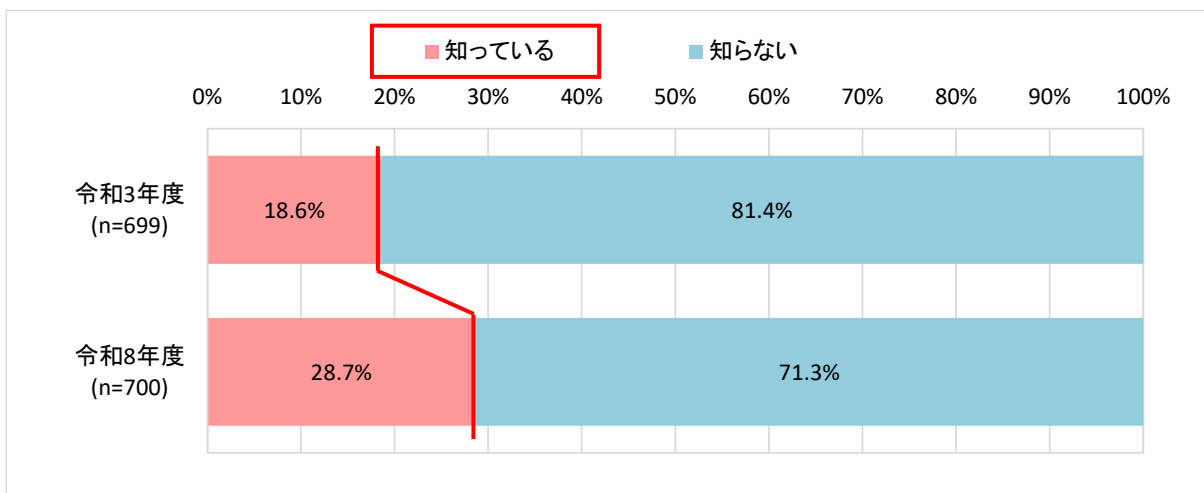
- ・ 鎌倉市の公共施設を利用しない理由をみると、令和3年度調査と令和8年度調査で概ね同様の傾向となっており、どちらの調査でも「利用する必要がない（自分に合うサービスや活動がない）」の割合（令和3年度調査：89.1%、令和8年度調査：79.7%）が最も高くなっている。



Ⅱ. 公共施設の現状と再編の必要性について

設問7 鎌倉市の公共施設の再編の取り組みをご存知ですか。

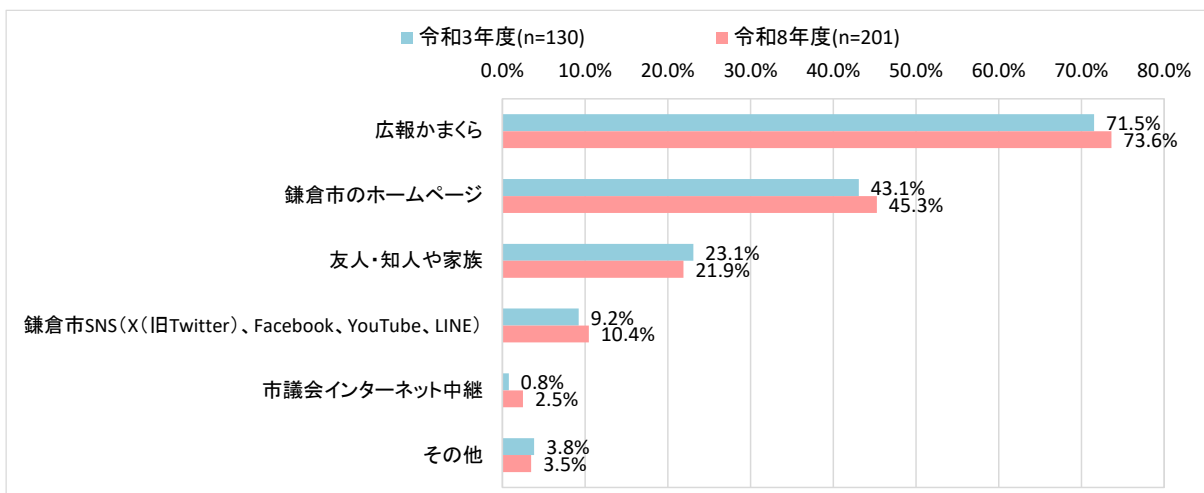
- 鎌倉市の公共施設の再編の取り組みの認知度をみると、「知っている」の割合は、令和3年度調査から令和8年度調査にかけて、18.6%から28.7%に割合が増加している。



設問8【設問7で「① 知っている」と回答された方に】

どこでその取り組みを知りましたか。当てはまるものを全て選んでください。

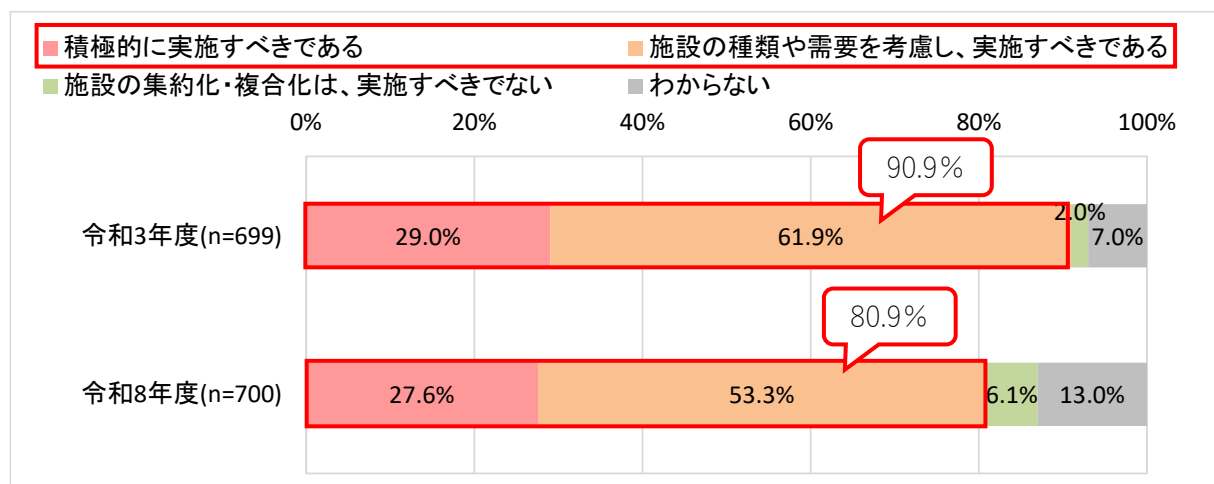
- 鎌倉市の公共施設の再編の取り組みを知った方法をみると、令和3年度調査と令和8年度調査で概ね同様の傾向となっており、「広報かまくら」の割合（令和3年度調査：71.5%、令和8年度調査：73.6%）が最も高く、次いで「鎌倉市のホームページ」（令和3年度調査：43.1%、令和8年度調査：45.3%）、「友人・知人や家族」（令和3年度調査：23.1%、令和8年度調査：21.9%）の割合が高くなっている。



Ⅲ. 公共施設再編の進め方と手法について

設問9 施設の集約化・複合化についてお尋ねします。地域に必要な行政サービスを守りつつ、将来世代に過度な負担を残さないために、施設の「集約化（まとめる）」や「複合化（組み合わせる）」で再編を進めることについて、あなたの考えに最も近いものを1つ選んでください。

- ・ 集約化・複合化を進めることに対する考え方をみると、令和3年度調査における「積極的に実施すべき」(29.0%)と「施設の種類や需要を考慮して実施すべき」(61.9%)の割合の合計は90.9%であるが、令和8年度調査における「積極的に実施すべき」(27.6%)と「施設の種類や需要を考慮して実施すべき」(53.3%)の割合の合計は80.9%であり、「実施すべき」の割合が減少している。



2. 市民 WEB アンケート調査結果

2.1. 集計結果（単純集計）

2.1.1 総括

単純集計結果の総括を I～VI に分類して以下に示す。

< I. あなた自身のことについて > ※属性に関する設問 1～4 を除く

■総括

- ・ 公共施設の利用頻度について、「月 1 回以上程度」と「2～3 ヶ月に 1 回程度」の合計は、「地域図書館」、「市役所」、「学習センター（玉縄分室含む）」の順で回答が多い。
- ・ 公共施設の利用日について、すべての公共施設（有効回答数 n=29 以下の公共施設を除く。）で、平日の利用が 50%以上を占めている。

■各設問の主な回答結果

- ・ 公共施設の利用頻度のうち、「月 1 回以上程度」と「2～3 ヶ月に 1 回程度」の合計について、施設別の割合をみると、「地域図書館」が 20.1%で最も多く、次いで「市役所」が 17.3%、「学習センター（玉縄分室含む）」が 10.2%となっている。
- ・ また、「今まで一度も利用したことがない」の施設別の割合をみると、「見田記念体育館」が 91.0%で最も多く、次いで「子育て支援センター（4 施設）」が 86.1%、「老人福祉センター（名越やすらぎセンター・今泉さわやかセンター・玉縄すこやかセンター・腰越なごやかセンター・教養センター）」が 85.6%を占めている。
- ・ 公共施設の利用日をみると、すべての公共施設（有効回答数 n=29 以下の公共施設を除く。）で、平日の利用が 50%以上となっている。
- ・ 平日の利用割合について、施設別の割合をみると、「支所（申請・届出・登録・証明書）」が 91.0%で最も多く、次いで「市役所」が 90.9%、「学習センター（玉縄分室含む）」が 77.8%を占めている。
- ・ また、土日・祝日の利用割合について、施設別の割合をみると、「中央図書館」が 35.3%で最も多く、次いで「鎌倉生涯学習センター（きらら鎌倉）」が 30.6%、「文化施設（鎌倉国宝館・鎌倉文学館・鎌倉芸術館・鏑木清方記念美術館・川喜多映画記念館・鎌倉歴史文化交流館など）」が 30.1%という結果であった。

< II. 公共施設の現状と再編の必要性について >

■総括

- ・ 再編の取り組みの周知状況は、「知らなかった」が 7 割以上となっており、取組の周知状況は低い状況にあると考えられる。

■各設問の主な回答結果

- ・ 鎌倉市の公共施設の再編の取り組みの認知度をみると、「知っている」が 28.7%、「知らなかった」が 71.3%を占めている。
- ・ 鎌倉市の公共施設の再編の取り組みを知った方法をみると、「広報かまくら」が 73.6%で最も多く、次いで「鎌倉市のホームページ」が 45.3%、「友人・知人や家族」が 21.9%となっている。

<Ⅲ. 公共施設再編の進め方と手法について>

■総括

- ・ 公共施設の集約化・複合化を進めることに対する市民意向として、「積極的に実施すべき」と「施設の種類や需要を考慮して実施すべき」の割合の合計が約8割となっており、賛成する意見が多い傾向にあると考えられる。
- ・ 集約化・複合化で再編を進めることへの理解・協力の度合いについて、「理解・協力できる」及び「ある程度理解・協力できる」の回答の割合が6割以上であった項目は、「施設数や面積の削減」、「対面窓口の削減、オンライン窓口、電子申請、コンビニ交付などの推進」、「移動距離の増加、アクセスの変化」、「開館日・運営時間の短縮」及び「民間への運営委託」であり、公共サービスの提供の見直しに関して、理解・許容する回答が過半数を占める結果となっている。
- ・ 適切だと考える公共施設のあり方としては、「集約化・複合化（集約化・複合化を進め、全体の施設数や面積を減らす）」、「建物の長寿命化（適切な修繕・維持管理を優先し、できるだけ長く使う）」、「未利用資産の賃貸・売却（利用していない施設や余剰地を売却・賃貸して収入を得る）」の順で回答が多い。
- ・ 鎌倉市が建物を保有し、直接サービスを提供すべき公共施設としては、「消防署・消防出張所」、「地域の行政センター（支所・申請、証明書発行などの行政窓口）」、「小・中学校」の順で回答が多い。
- ・ 居住地域における各サービスの現状に対する考えとしては、全てのサービスで「維持すべき」の回答が最も多い。
- ・ 適切だと考える各サービスの距離感について、「乳幼児保育・子育て支援」及び「放課後の居場所」では、「小学校区レベル（身近な徒歩圏内）」が最も多くみられる。「行政窓口機能」、「高齢者福祉・活動支援」、「学習・活動支援機能」、「図書・情報サービス」及び「福祉相談・サービス窓口」では、「5地域レベル（自転車やバス・車で通う範囲）」が最も多くなっている。「青少年育成・活動支援」、「文化・芸術・歴史の普及」及び「スポーツ・運動の場の提供」では、「市域全体で共有する拠点（市内に1～2か所）」が最も多い結果となっている。

■各設問の主な回答結果

- ・ 集約化・複合化で再編を進めることの意向をみると、「施設の種類や需要を考慮して実施すべき」が53.3%で最も多く、次いで「積極的に実施すべき」が27.6%となっており、合計で80.9%を占めている。
- ・ 集約化・複合化による再編を進めることへの理解・協力の度合いについて、「施設数や面積の削減」及び「対面窓口の削減、オンライン窓口、電子申請、コンビニ交付などの推進」の項目をみると、「理解・協力できる」及び「ある程度理解・協力できる」の回答の割合の合計が70%以上となっている。また、「移動距離の増加、アクセスの変化」、「開館日・運営時間の短縮」及び「民間への運営委託」の項目においては、「理解・協力できる」及び「ある程度理解・協力できる」の回答の割合が60%以上という結果であった。
- ・ 適切だと考える公共施設のあり方をみると、「集約化・複合化（集約化・複合化を進め、全体の施設数や面積を減らす）」との回答が321人で最も多く、次いで「建物の長寿命化（適切な修繕・維持管理を優先し、できるだけ長く使う）」が235人、「未利用資産の賃貸・売却（利用していない施設や余剰地を売却・賃貸して収入を得る）」が205人となっている。
- ・ 鎌倉市が建物を保有し、直接サービスを提供すべき公共施設をみると、「消防署・消防出張所」が62.7%で最も多く、次いで「地域の行政センター（支所・申請、証明書発行などの行政窓口）」が61.7%、「小・中学校」が58.4%となっている。
- ・ 居住地域における各サービスの現状に対する考えについて、全てのサービスで「維持すべき」が最も多くなっている。「学習・活動支援機能」、「青少年育成・活動支援」及び「文化・芸術・歴史の普及」においては、「維持すべき」に次いで「削減してよい」が多い。
- ・ また、「行政窓口機能」、「図書・情報サービス」、「乳幼児保育・子育て支援」、「放課後の居場所」、「高齢者福祉・活動支援」、「福祉相談・サービス窓口」及び「文化・芸術・歴史の普及」においては、「維持すべき」に次いで「充実すべき」が多くみられる。
- ・ 適切だと考える各サービスの距離感をみると、「乳幼児保育・子育て支援」及び「放課後の

居場所」では、「小学校区レベル（身近な徒歩圏内）」が最も多く、次いで「5地域レベル（自転車やバス・車で通う範囲）」が多い。

- ・ 「行政窓口機能」及び「高齢者福祉・活動支援」では、「5地域レベル（自転車やバス・車で通う範囲）」が最も多く、次いで「小学校区レベル（身近な徒歩圏内）」が多くみられる。
- ・ 「学習・活動支援機能」、「図書・情報サービス」及び「福祉相談・サービス窓口」では、「5地域レベル（自転車やバス・車で通う範囲）」が最も多く、次いで「市域全体で共有する拠点（市内に1～2か所）」が多い。
- ・ 「青少年育成・活動支援」、「文化・芸術・歴史の普及」及び「スポーツ・運動の場の提供」では、「市域全体で共有する拠点（市内に1～2か所）」が最も多く、次いで「5地域レベル（自転車やバス・車で通う範囲）」が多い結果となった。

<Ⅳ. 民間施設の活用や運営委託について>

■総括

- ・ 民間施設の利用や運営委託を進めることに対する市民意向として、「積極的に実施すべき」と「施設の種類や需要を考慮して実施すべき」の割合の合計が8割以上となっており、賛成する意見が多い傾向にあると考えられる。
- ・ 鎌倉市が民間施設を借りて行っても良いと思うサービスとしては、「行政窓口機能」、「図書・情報サービス」、「学習・活動支援機能」の順で回答が多い。

■各設問の主な回答結果

- ・ 民間施設の活用や運営委託を進めることに対する回答をみると、「施設の種類や需要を考慮して実施すべき」が53.3%で最も多く、次いで「積極的に実施すべき」が31.7%となっており、合計で85.0%を占めている。
- ・ 鎌倉市が民間施設を借りて行っても良いと思うサービスについては、「行政窓口機能」が61.7%で最も多く、次いで「図書・情報サービス」が52.4%、「学習・活動支援機能」が48.3%という結果であった。

<Ⅴ. 学校を中心とした地域の拠点づくりについて>

■総括

- ・ 居住地域における学校の建替えの際に、併設（複合化）すると良いと思うサービス・機能としては、「放課後の居場所」、「図書・情報サービス」、「学習・活動支援機能」の順で回答が多い。
- ・ 学校を中心とした複合化に期待することとしては、「利便性の向上」、「学校施設の有効活用」、「将来の費用負担の軽減」の順で回答が多い。
- ・ 学校を中心とした複合化を進めるにあたり、特に留意（注意）すべきこととしては、「児童・生徒の安全確保」、「防災・避難機能の充実」、「教育環境の維持」の順で回答が多い結果となっている。

■各設問の主な回答結果

- ・ 居住地域における学校の建替えの際に、併設（複合化）すると良いと思うサービス・機能を見ると、「放課後の居場所」が58.9%で最も多く、次いで「図書・情報サービス」が54.9%、「学習・活動支援機能」が44.9%を占めている。
- ・ また、「複合化すべきではない」が8.4%で最も少ない回答となっている。
- ・ 学校を中心とした複合化に期待することをみると、「利便性の向上」が54.1%で最も多く、次いで「学校施設の有効活用」が50.1%、「将来の費用負担の軽減」が45.7%となっている。
- ・ 学校を中心とした複合化を進めるにあたり、特に留意（注意）すべきことについて、「児童・生徒の安全確保」との回答が506人で最も多く、次いで「防災・避難機能の充実」が312人、「教育環境の維持」が304人となっている。